

復興庁

平成30年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成31年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

Table with columns for project name, start/end year, budget, execution status, and various administrative details. It lists various recovery projects such as disaster relief, infrastructure, and social support, with columns for '平成29年度', '平成30年度', and '平成31年度' budgets and execution rates.

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正後予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシを含む)※対象となる場合は理由を記載	委託調査	補助金等	基金												
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目								2つ目				3つ目				3つを超える場合			
																			1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合	1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合				
0023	災害警備活動に係る装備資機材の校正	H25	H32	6	6	6	対象外	現状通り	被災地の治安維持の観点から復旧に資する必要性の高い事業であるが、復旧の進度に伴い半ばは事業に対するニーズの低下が予想されることから、事業規模の見直しを行うことが適当である	93	6	▲88	-	現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	内閣府(警務庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事)災害活動基盤の整備に必要な経費	復興庁	-	0020	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象									
0024	災害警備活動に係る活動旅費等	H25	H32	286	286	282	対象外	終了予定	運営人員数については震災発生後の状況の変化を踏まえ、人員の絞り込みを通算行い事業を縮小していくこと。	280	-	▲280	▲280	廃止	避難指示区域の縮小及び福島県における治安情勢の変化を踏まえ、特別派遣部隊の運用を見直すこととし、当事業を終了する。	内閣府(警務庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(事)災害活動基盤の整備に必要な経費	復興庁	-	0021	-	-	-	-	-	-	平成28年度対象									
施策名：2 地域警察官による街頭活動及び初動警備活動の強化																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
施策名：3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
政策名：II 犯罪被害の的確な推進																																						
施策名：1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
施策名：2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
施策名：3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
施策名：4 捜査への科学技術の活用																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																																					
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																																					
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																																					
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																																					
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																																					
施策名：5 被疑者取調べの適正化																																						
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																																					

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセスを含む)※併記される場合は理由を記載	委託費	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
					A	B																							
政策名：Ⅲ 組織犯罪対策の強化																													
施策名：Ⅰ 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化																													
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																												
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																												
施策名：Ⅱ 国際組織犯罪対策の強化																													
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																												
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																												
政策名：Ⅳ 安全かつ快適な交通の確保																													
施策名：Ⅰ 歩行者・自転車利用者の安全確保																													
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																												
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																												
施策名：Ⅱ 運転者対策の推進																													
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																												
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																												
施策名：Ⅲ 道路交通環境の整備																													
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												
	災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】																												
	災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】																												
政策名：Ⅴ 国の公安の維持																													
施策名：Ⅰ 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対応																													
	都道府県警察費補助金(被災地)【0019の再掲】																												
	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】																												
	都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】																												
	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】																												

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシを含む)※対象となる場合、理由を記載	委託費	補助金等	基金																													
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合																																	
<p>施策名：2. 災害への的確な対応</p> <p>都道府県警察補助金(被災地)【0019の再掲】</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】</p> <p>都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】</p> <p>災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】</p>																																																							
<p>施策名：3. 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれら事業への的確な対応</p> <p>都道府県警察補助金(被災地)【0019の再掲】</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】</p> <p>都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】</p> <p>災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】</p>																																																							
<p>政策名：VI. 犯罪被害者等の支援の充実</p> <p>施策名：1. 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の実現</p> <p>都道府県警察補助金(被災地)【0019の再掲】</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】</p> <p>都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】</p> <p>災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】</p>																																																							
<p>政策名：VII. 安心できるIT社会の実現</p> <p>施策名：1. サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑制</p> <p>都道府県警察補助金(被災地)【0019の再掲】</p> <p>都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)【0020の再掲】</p> <p>都道府県警察施設の耐震改修等(被災地)【0021の再掲】</p> <p>災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備【0022の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る装備資機材の校正【0023の再掲】</p> <p>災害警備活動に係る活動旅費等【0024の再掲】</p>																																																							
0025	交通警察に係る補助金事業(被災地)	H24	H32	303	274	274	対象外	現状通り	被災地の治安維持の観点から復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	460	291	▲170	-	現状通り	事業の執行状況を確認し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	内閣府(警備庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費(事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	復興庁	-	0022	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○																									
<p>政策名：I. 消費政策の推進</p> <p>施策名：2. 業務継続体制の確立と災害への対応</p> <p>金融機能安定・円滑化復興事業</p> <p>H24</p>																											未定	32	32	9	対象外	現状通り	執行率が極めて低い原因を精査の上、事業の必要性について追加的理由ではなく、具体的なニーズを検証する必要がある。被災者支援策に係る告知広報等については、事業者によりいかどうかを調査すること。	12	7	▲5	▲5	縮減	・直近の執行状況を踏まえ、21年度概算要求では金額を縮減している。 ・引き続き当該事業の制度の利用状況等の推移を踏まえ、適切に予算へ反映していく。 ・被災者支援策に係る告知広報等の支出の適正については、引き続き一層厳格な契約を要する等、今後も適切な契約手続きに努めていく。	内閣府(金融庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)金融機能安定・円滑化復興事業費(事項)金融政策推進に必要な経費	復興庁	-	0023	-	-	-	-	-	その他		○	
<p>政策名：(4) 地方消費者行政の推進</p> <p>地方消費者行政のための事業に必要な経費</p> <p>H24</p>																											未定	482	482	399	対象外	現状通り	本事業に対するニーズを的確に把握し、予算規模の適正化を図ること。消費生活の事業終了に向けより効率的な執行に努めること。	482	482	-	-	現状通り	消費者行政の回復に資する必要性の高い事業である。引き続き、効率性に留意しつつ予算規模の適正化に努めること。また、今後の復旧・復旧の状況を踏まえ事業の縮減について検討していきたい。	内閣府(消費者庁)において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)消費生活復興政策費(事項)消費者政策に必要な経費	復興庁	-	0024	-	-	-	-	-	その他		○	○
<p>政策名：V. 情報通信(ICT政策)</p> <p>施策名：2. 情報通信技術高度活用の推進</p> <p>被災地域情報化推進事業</p> <p>H24</p>																											未定	174	124	50	対象外	現状通り	被災自治体の情報通信技術(ICT)を活用した復旧・復興に係る取り組みへの支援を、引き続き効率的に実施しつつ予算の執行を進めること。また、事業の縮減については、復旧の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成30年度以降の適正化を図ること。	21	54	33	-	現状通り	事業規模を精査し、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。 また、事業の縮減については、復旧の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成30年度以降の適正化を図ること。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	復興庁	-	0025	-	-	-	-	-	平成29年度対象	○	○	
<p>施策名：4. 情報通信技術利用環境の整備</p> <p>情報通信基盤復興復旧事業費補助金</p> <p>H24</p>																											H32	292	359	89	対象外	現状通り	執行率が毎年落ちていること、事業に対するニーズを的確に把握し、事業の縮減を検討しつつ、予算規模の適正化を図ること。	17	47	31	-	現状通り	事業の実施は地方公共団体の整備計画に合わせて行われており、土地造成の遅れ等が原因となる場合がある。引き続き予算を適切に執行するため、地方公共団体における事業スケジュールや進捗状況を踏まえ、調整を図りながら対応していきたい。	総務省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費(事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	復興庁	-	0026	-	-	-	-	-	その他		○	
<p>政策名：VII. 国民生活と安心・安全</p> <p>施策名：4. 消防防災体制の充実強化</p>																																																							

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度			平成31年度			差引き		反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシ大含む)※非公開なる場合は、理由を記載	委託費	補助金等	基金				
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額	要求額	差引き	反映額	反映内容	1つ目																				
														A	B	B-A=C	1つ目	2つ目					3つ目	3つを超える場合										
政策名: 5. 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進																																		
施策名: 1. 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進																																		
0046	再英事業に必要な経費(再英資金貸付金)	H24	H30	1,122	1,122	1,122	対象外	終了予定	事業計画通り進んでおり、事業の終了は適当である。	128	-	▲128	-	-	-	-	予定通り終了	新規採択分は平成30年度をもって終了であり、計画通り執行したため事業は終了する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)再英事業に必要な経費	復興庁	-	0044	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
政策名: 6. 私学の振興																																		
施策名: 1. 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興																																		
0047	私立大学等経常費補助	H24	H32	1,752	1,752	1,530	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	1,179	837	▲342	-	-	-	-	現状通り	被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の復旧・確保を図るとともに、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)私立学校の振興に必要な経費	復興庁	-	0045	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
0048	私立高等学校等経常費補助	H24	H32	65	65	2	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	109	38	▲71	-	-	-	-	現状通り	被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の復旧・確保を図るとともに、引き続き効率的・効果的な予算の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)私立学校の振興に必要な経費	復興庁	-	0046	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
0049	私立学校施設災害復旧(私立大学等)	H25	H32	198	278	87	対象外	執行率が著しく低いことから、事業目的の達成は達成されたものと考えざるを得ない。	事業内容の一部改善	329	115	▲214	-	-	-	-	年度内に改善を検討	引き続き、被災地のニーズの把握に努め、H32年度までの事業終了に向け、より効果的な執行に努めること。29年度執行できなかった地域について、事業計画の終了時期を再検討すること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)私立学校の振興に必要な経費	復興庁	-	0047	-	-	-	-	-	その他			
0050	私立学校施設事務経費	H25	H32	0	0	-	対象外	現状通り	引き続き、被災地のニーズの把握に努め、H32年度までの事業終了に向け、より効果的な執行に努めること。	0	1	1	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)私立学校の振興に必要な経費	復興庁	-	0048	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
政策名: 7. イノベーション創出に向けたシステム改革																																		
施策名: 1. 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築																																		
政策名: 8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化																																		
施策名: 2. イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進																																		
政策名: 9. 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応																																		
施策名: 1. 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化																																		
0051	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	H25	H32	417	417	417	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	332	332	-	-	-	-	-	現状通り	原子力災害からの環境回復を図るとともに、大規模なイノベーションを推進する必要がある事業の推進に努めること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費(事項)東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	復興庁	-	0050	-	-	-	-	-	その他			
政策名: 2. 環境・エネルギーに関する課題への対応																																		
施策名: 3. 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応																																		
0052	医療分野の研究開発の推進(東北メディカル・メガバンク)	H23	H32	1,593	1,593	1,593	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	1,584	1,584	-	-	-	-	-	現状通り	被災地の住民の健康管理に貢献するとともに、大規模なイノベーションを推進する必要がある事業の推進に努めること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)健康・医療・ライフサイエンスに関する課題に対応に必要な経費	復興庁	-	0053	-	-	-	-	-	その他			
政策名: 5. 国家戦略上重要な基幹技術の推進																																		
0053	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構構造費交付金に必要な経費	H25	H32	2,808	2,808	2,808	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	2,500	2,185	▲315	-	-	-	-	現状通り	原子力災害からの環境回復を図るとともに、大規模なイノベーションを推進する必要がある事業の推進に努めること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別研究開発法人日本原子力研究開発機構構造費(事項)東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構構造費交付金に必要な経費	復興庁	-	0054	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
0054	東北マリンサイエンス拠点の形成	H25	H32	707	707	706	対象外	現状通り	調査研究の成果について、産業界等へのフィードバックや復興期間後にも産業界との協働関係を維持する基盤を構築することが必要。	645	584	▲61	-	-	-	-	現状通り	調査研究成果を水産業の現場へ還元するための情報活動及び現場との共同調査活動を強化・推進するとともに、地元自治体や水産物の関係者との連携を推進し、必用性の高い部分へ調査を集中させることでより効果的に水産業復興に貢献する。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	復興庁	-	0055	-	-	-	-	-	平成29年度対象			
政策名: 10. 原子力事故による被害者の救済																																		
施策名: 1. 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保																																		
0055	原子力損害賠償競争審査会等	H25	H32	3,175	3,175	2,715	対象外	現状通り	引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めること。	4,047	3,949	▲98	-	-	-	-	現状通り	引き続き、被災者等に寄り添った、より効果的な執行に努めること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)原子力損害賠償競争審査会等に必要な経費	復興庁	-	0056	-	-	-	-	-	その他			
政策名: 11. スポーツの振興																																		
施策名: 1. 子供の体力の向上																																		
政策名: 12. 文化による心豊かな社会の実現																																		
施策名: 2. 文化財の保存及び活用の充実																																		
0056	国宝・重要文化財等の保存整備等	H24	H32	700	824	746	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	371	314	▲57	-	-	-	-	現状通り	被災地における貴重な国民的財産である文化財を事業に活用し、継承する事業目的の達成のため、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)文化財の保存及び活用に必要経費	復興庁	-	0057	-	-	-	-	-	その他			
0057	被災ミュージアム再興事業	H24	H32	204	204	192	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	182	272	89	-	-	-	-	現状通り	被災した美術館・歴史博物館の再興を図るとともに、被災地の活性化に努めること。	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(事項)文化財の保存及び活用に必要経費	復興庁	-	0058	-	-	-	-	-	その他			
施策名: 1-1-1. 日常生活圏の中で良質な医療が効率的に提供できる体制を整備すること																																		
0058	地域医療再生基金(地域医療再生臨時交付金)	H27	H32	23,626	23,626	23,626	対象外	現状通り	再開を希望する福島県の民間医療機関等の施設整備・設備整備という目標を達成するため、平成29年度当初予算において予算要求しないもの、引き続き基金の適切な執行管理を行うこと。	-	-	-	-	-	-	-	現状通り	再開を希望する福島県の民間医療機関等の施設整備・設備整備という目標を達成するため、平成29年度当初予算において予算要求しないもの、引き続き基金の適切な執行管理を行うこと。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)地域医療提供体制の再構築に必要な経費	復興庁	-	0059	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
施策名: 1-5-1. 感染症の発生・まん延の防止を図ること																																		
0059	保健衛生施設等施設・設備整備補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)	H24	未定	425	378	196	対象外	現状通り	保健衛生施設等を災害復旧することは必要の多い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。	246	-	▲246	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。被災地等における被災地の状況に応じた対応を図ること。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)保健衛生施設等の整備に必要な経費	復興庁	-	0060	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
施策名: 1-6-2. 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること																																		
政策名: 1-9-1. 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること																																		
0060	国民健康保険団体連合会等補助金	H24	未定	6	6	6	対象外	現状通り	国民健康保険事業の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生前後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の進捗について検討すること。	6	6	-	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。被災地等における被災地の状況に応じた対応を図ること。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	復興庁	-	0061	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
0061	災害臨時補助金(医療保険分)	H24	未定	7,619	7,619	7,305	対象外	現状通り	医療保険制度の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生前後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の進捗について検討すること。	7,537	5,656	▲1,881	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。被災地等における被災地の状況に応じた対応を図ること。	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(事項)医療保険制度の適切な運営に必要な経費	復興庁	-	0062	-	-	-	-	-	平成28年度対象			
施策名: 1-9-2. 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること																																		

(単位:百万円)

Table with columns for project name, start/end year, budget, execution status, and various financial metrics. It lists multiple projects such as disaster relief, social welfare, and childcare support, with detailed descriptions of their goals and progress.

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度		外部関係者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部関係者点検対象 (公開プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 費	補助 金等	基金							
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合											
いずれの施策にも該当しないもの																																
0079	水道施設災害復旧費補助	H24	H32	10,320	14,260	8,102	対象外	現状通り	被災した水道施設を復旧することは必要性の高い事業である。引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	6,370	11,660	5,290	-	現状通り	〇まちづくり計画の策定に時間を留めている地域があること等により執行が遅れているが、予算規模の適正化を留意しつつ、引き続き効率的、効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)水道施設災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0081	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
政策名：1. 食料の安定供給の確保																																
施策名：(1) 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保																																
0080	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	H24	未定	89	89	63	対象外	現状通り	原子力発電関連問題は長期にわたることが想定されるため、執行率が低い理由を精査の上、事業の効率化を図る必要がある。	95	76	▲20	-	年度内に改善を 検討	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、適切な予算規模について精査し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	復興庁	-	0082	-	-	-	-	その他				○	
0081	福島県農林水産再生総合事業	H29	H32	4,710	4,710	4,710	対象外	現状通り	事業の進捗状況を適切に管理し、効率的・効果的な予算執行に努めること。	4,710	4,710	-	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めること。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)農林水産再生支援対策に必要な経費	復興庁	新29	-	0005	-	-	-	-	前年度新規				○
施策名：(3) 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓																																
0082	東日本大震災農畜生産対策交付金	H24	H32	2,586	1,420	761	対象外	現状通り	公開プロセスの対象事業のアウトカムについて、事業との整合性を検討し、必要に応じて改善を図る。また、事業終了に向けて、事業の進捗状況を把握し、適切な執行率となるよう考慮すべき。	3,524	987	▲2,537	-	年度内に改善を 検討	公開プロセスの指摘を踏まえ、次のアウトカムを追加。①被災地の復旧のために農に必要と認められる以外、他の補助事業での要求を除外し、必要と認められる分を削減する。②-⑤については、農に必要と認められる分を削減する。③-⑤については、農に必要と認められる分を削減する。④-⑤については、農に必要と認められる分を削減する。⑥については、農に必要と認められる分を削減する。⑦については、農に必要と認められる分を削減する。⑧については、農に必要と認められる分を削減する。⑨については、農に必要と認められる分を削減する。⑩については、農に必要と認められる分を削減する。⑪については、農に必要と認められる分を削減する。⑫については、農に必要と認められる分を削減する。⑬については、農に必要と認められる分を削減する。⑭については、農に必要と認められる分を削減する。⑮については、農に必要と認められる分を削減する。⑯については、農に必要と認められる分を削減する。⑰については、農に必要と認められる分を削減する。⑱については、農に必要と認められる分を削減する。⑲については、農に必要と認められる分を削減する。⑳については、農に必要と認められる分を削減する。㉑については、農に必要と認められる分を削減する。㉒については、農に必要と認められる分を削減する。㉓については、農に必要と認められる分を削減する。㉔については、農に必要と認められる分を削減する。㉕については、農に必要と認められる分を削減する。㉖については、農に必要と認められる分を削減する。㉗については、農に必要と認められる分を削減する。㉘については、農に必要と認められる分を削減する。㉙については、農に必要と認められる分を削減する。㉚については、農に必要と認められる分を削減する。㉛については、農に必要と認められる分を削減する。㉜については、農に必要と認められる分を削減する。㉝については、農に必要と認められる分を削減する。㉞については、農に必要と認められる分を削減する。㉟については、農に必要と認められる分を削減する。㊱については、農に必要と認められる分を削減する。㊲については、農に必要と認められる分を削減する。㊳については、農に必要と認められる分を削減する。㊴については、農に必要と認められる分を削減する。㊵については、農に必要と認められる分を削減する。㊶については、農に必要と認められる分を削減する。㊷については、農に必要と認められる分を削減する。㊸については、農に必要と認められる分を削減する。㊹については、農に必要と認められる分を削減する。㊺については、農に必要と認められる分を削減する。㊻については、農に必要と認められる分を削減する。㊼については、農に必要と認められる分を削減する。㊽については、農に必要と認められる分を削減する。㊾については、農に必要と認められる分を削減する。㊿については、農に必要と認められる分を削減する。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)農畜生産対策に必要な経費	復興庁	-	0084	-	-	-	-	その他				○	
政策名：2. 農業の持続的な発展																																
施策名：(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等																																
0083	農業経営復旧・復興対策特別保証事業	H24	未定	32	32	23	対象外	現状通り	〇被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復旧に資する必要性の高い事業である。引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	29	21	▲8	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)担い手育成・確保対策に必要な経費	復興庁	-	0085	-	-	-	-	平成28年度対象				○	
0084	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業	H24	未定	1,351	1,351	1,292	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	1,382	1,114	▲268	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)担い手育成・確保対策に必要な経費	復興庁	-	0086	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0085	日本公庫資金円滑化貸付事業	H24	未定	1,146	1,146	1,146	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	-	-	-	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)担い手育成・確保対策に必要な経費	復興庁	-	0087	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0086	農業改良資金利子補助金	H24	未定	9	9	9	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	7	6	▲1	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)担い手育成・確保対策に必要な経費	復興庁	-	0088	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0087	担い手育成農地集積資金利子補助金	H24	未定	14	14	14	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	14	13	▲1	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)担い手育成・確保対策に必要な経費	復興庁	-	0089	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
施策名：(2) 担い手への農地集積・集約化と農地の確保																																
農山漁村地域整備交付金【復興(0116)】																																
施策名：(3) 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進																																
0088	農地・農業用施設等の復興関連事業	H24	未定	32,100	40,776	37,858	対象外	現状通り	〇毎年、多額の繰越を出していることを踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。	33,274	21,144	▲12,130	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)農業生産基盤整備事業に必要な経費(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)農地・農業用施設復興事業に必要な経費(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)農地・農業用施設復興事業に必要な経費(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)農地・農業用施設復興事業に必要な経費	復興庁	-	0092	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
水産基盤整備事業(補助)【復興(0117)】																																
施策名：(4) 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革																																
福島県農林水産再生総合事業【0081の再掲】																																
東日本大震災農畜生産対策交付金【0082の再掲】																																
施策名：(5) 職能的な研究開発と技術移転の加速化																																
0089	海洋生態系の放射性物質影響調査事業	H24	H32	180	180	180	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	180	180	-	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)海洋生態系調査事業に必要な経費	復興庁	-	0094	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0090	食料生産地帯再生のための先端技術展開事業	H24	H32	1,132	1,132	1,128	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	903	903	▲0	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)食料生産地帯再生事業に必要な経費	復興庁	-	0095	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0091	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業	H28	H32	86	86	79	対象外	現状通り	引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	135	147	12	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)福島イノベーション・コースト構想事業に必要な経費	復興庁	-	0096	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0092	福島県水産試験場研究拠点整備事業	H28	H30	293	235	211	対象外	終了予定	福島県水産試験場の放射能研究棟及び放射能制御実験棟の整備は計画通りに終了する予定であり、事業の終了は適当である。	358	-	▲358	-	予定通り終了	計画通り終了。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)福島県水産試験場研究拠点整備事業に必要な経費	復興庁	-	0097	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
施策名：(7) 気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用																																
農山漁村地域整備交付金【復興(0118)】																																
施策名：(8) 農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション																																
福島県農林水産再生総合事業【0081の再掲】																																
政策名：3. 農村の振興																																
施策名：(1) 地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等																																
農山漁村地域整備交付金【復興(0119)】																																
政策名：4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展																																
施策名：(1) 森林の有する多面的機能の発揮																																
0093	特別林産物安全供給推進復興事業	H24	H29	47	47	47	対象外	現状通り	計画通り事業の終了は適当である。	-	-	-	-	現状通り	計画通り終了。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)特別林産物安全供給推進復興事業に必要な経費	復興庁	-	0099	-	-	-	-	平成29年度対象				○	
0094	安全な木材製品等流通影響調査・検証事業	H24	H32	101	101	101	対象外	現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	704	101	▲603	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)安全な木材製品等流通影響調査・検証事業に必要な経費	復興庁	-	0100	-	-	-	-	平成28年度対象				○	
0095	放射性物質汚染型森林・林業再生総合対策事業	H24	H32	3,382	4,827	4,375	対象外	現状通り	引き続き自治体と連携し、被災地のニーズの把握に努め、予算規模の適正化、効果的な執行を進めること。	3,185	3,185	-	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)放射性物質汚染型森林・林業再生総合対策事業に必要な経費	復興庁	-	0101	-	-	-	-	その他				○	
0096	治山事業(直轄)	H24	H32	2,947	2,964	2,784	対象外	現状通り	平成30年度の事業終了に向けて、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	3,214	1,604	▲1,610	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)治山事業に必要な経費	復興庁	-	0103	-	-	-	-	その他				○	
0097	治山事業(補助)	H24	H32	9,311	8,825	8,777	対象外	現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率的に留意し、予算の執行を進めること。	6,744	6,610	▲134	-	現状通り	〇事業の執行状況を把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興特別事業費(事項)福島県治山事業に必要な経費	復興庁	-	0104	-	-	-	-	平成29年度対象				○	

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公認プロセサを含む)※併記される場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B-A=C					反映種	状況内容	1つ目	2つ目					3つ目	3つを超える場合			
0098	森林整備事業(直轄)	H25	H32	2,595	2,477	1,913	執行率が低下してきている。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元ニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	現状通り	〇執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	2,265	2,265	-	-	現状通り	事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、地元ニーズを把握した上で、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)森林整備事業に必要な経費	復興庁	- 0105	-	-	-	-	その他			
0099	森林整備事業(補助)	H24	H32	2,757	2,507	2,507	対象外	現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	3,545	3,714	169	-	現状通り	事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)森林整備事業に必要な経費	復興庁	- 0106	-	-	-	-	平成29年度対象		○	
0100	森林整備事業(国研)	H24	H32	505	482	482	対象外	現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	505	505	-	-	現状通り	事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)森林整備事業に必要な経費	復興庁	- 0107	-	-	-	-	平成29年度対象		○	
<p>施策名：(2) 林業の持続的かつ健全な発展</p> <p>0101 特別林産物産地整備事業 H24 H32 904 941 835 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 887 887 - - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林業振興対策に必要な経費 復興庁 - 0108 - - - - - 平成27年度対象 〇</p> <p>0102 災害復旧関係金利子助成事業 H24 未定 170 170 170 対象外 現状通り 引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 57 48 ▲9 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林業振興対策に必要な経費 復興庁 - 0109 - - - - - 平成28年度対象 〇</p> <p>0103 震災復興林業作業システム導入支援事業 H24 H32 359 359 359 平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。 現状通り 引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 359 245 ▲115 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林業振興対策に必要な経費 復興庁 - 0110 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0104 森林組合経営再建緊急支援事業 H24 H29 0 0 0 対象外 終了予定 計画通り事業終了は適当である。 - - - - 予定通り終了 計画通り終了。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林業振興対策に必要な経費 復興庁 - 0111 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>施策名：(3) 林産物の供給及び利用の確保</p> <p>0105 放射性物質汚染林産物処理支援事業 H25 H32 386 386 287 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 386 337 ▲49 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林産物供給等振興対策に必要な経費 復興庁 - 0113 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0106 木材加工流通施設等復旧対策事業 H26 H32 - - - 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 76 76 - - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)林産物供給等振興対策に必要な経費 復興庁 - 0114 - - - - - 平成27年度対象 〇</p> <p>政策名：5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展</p> <p>施策名：(1) 水産資源の回復</p> <p>0107 漁場復旧対策支援事業 H24 H32 701 701 587 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 713 578 ▲134 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産資源回復対策に必要な経費 復興庁 - 0115 - - - - - 平成28年度対象 〇</p> <p>0108 被災海域における種苗放流支援事業 H24 H32 774 774 509 対象外 現状通り 執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 816 708 ▲108 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産資源回復対策に必要な経費 復興庁 - 0116 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0109 放射性物質影響調査推進事業 H24 H32 324 324 251 漁子力資源調査問題は長期にわたることが想定されるため、執行率が低い理由を精査の上、事業の効率化を図る必要がある。林業振興アウトカムを設定しているか検討の余地がある。 現状通り 執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 336 336 - - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産資源回復対策に必要な経費 復興庁 - 0117 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0110 水産業共同利用施設復旧整備事業 H24 H32 1,204 2,694 2,490 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 1,208 988 ▲220 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産資源回復対策に必要な経費 復興庁 - 0118 - - - - - 平成27年度対象 〇</p> <p>0111 水産業共同利用施設復旧支援事業 H24 H29 - 96 76 対象外 終了予定 計画通り事業終了は適当である。 - - - - 予定通り終了 計画通り終了。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産資源回復対策に必要な経費 復興庁 - 0119 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>福島県農林水産再生総合事業【0081の再掲】</p> <p>施策名：(2) 漁業経営の安定</p> <p>0112 共同利用施設等復旧支援対策事業 H24 H32 132 215 180 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 378 115 ▲263 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費 復興庁 - 0120 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0113 漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業 H24 H32 4,293 4,293 3,794 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 2,170 1,894 ▲276 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費 復興庁 - 0121 - - - - - 平成27年度対象 〇</p> <p>0114 漁業復旧関係手帳支援事業 H24 H29 202 202 135 対象外 終了予定 漁業関係の雇用機会を創出した若年漁業者の技術習得や新規漁業者の就業を支援し、復興に必要な若い世代の確保、育成につなげる。復興に必要とした知識・成果は今後の水産業の担い手の確保に活用すること。 計画通り事業終了は適当である。 - - - - 予定通り終了 計画通り終了。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費 復興庁 - 0122 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0115 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 H24 H32 194 194 142 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 128 160 32 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)漁業経営安定対策に必要な経費 復興庁 - 0123 - - - - - 平成27年度対象 〇</p> <p>放射性物質影響調査推進事業【0109の再掲】</p> <p>水産業共同利用施設復旧整備事業【0110の再掲】</p> <p>施策名：(3) 漁村の健全な発展</p> <p>0116 復興水産加工業等振興回復促進事業 H24 H32 1,291 1,291 1,212 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 1,254 1,231 ▲23 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)水産物加工・流通等対策に必要な経費 復興庁 - 0124 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0117 水産基盤整備事業(補助) H24 H32 5,584 13,369 12,045 対象外 現状通り 毎年、多額の繰越を出していることを踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。 4,145 2,425 ▲1,720 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)東日本大震災復興事業費(事項)水産基盤整備に必要な経費(事項)福島水産基盤整備に必要な経費 復興庁 - 0125 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0118 農山漁村地域整備交付金 H24 H32 9,674 13,036 9,577 対象外 現状通り 毎年、多額の繰越を出していること及び執行率の低下を踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。 9,860 15,897 6,037 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)東日本大震災復興事業費(事項)農山漁村地域整備事業に必要な経費 復興庁 - 0126 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>福島県農林水産再生総合事業【0081の再掲】</p> <p>放射性物質影響調査推進事業【0109の再掲】</p> <p>水産業共同利用施設復旧整備事業【0110の再掲】</p> <p>いずれの施策にも関連しないもの</p> <p>0119 養殖施設災害復旧事業費補助金 H24 H32 10 10 - 対象外 事業内容の一部改善 毎年の執行が確保であること踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 113 81 ▲32 ▲32 減速 いまだ事業執行の見通しのたっていない状況であるが、復旧未済の地域がある以上、漁業関係者に必要となる経費を確保し、事業の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)農林水産復興事業費(事項)養殖施設災害復旧等に必要な経費 復興庁 - 0127 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0120 山林施設災害復旧等事業 H23 H31 11,503 15,031 12,138 対象外 現状通り 事業終了に向けて、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 10,269 7,859 ▲2,410 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)東日本大震災復興事業費(事項)山林施設災害復旧等に必要な経費 復興庁 - 0128 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>0121 漁港関係等災害復旧事業 H24 H32 51,848 85,659 66,810 対象外 現状通り 平成32年度の事業終了に向け、関係地方公共団体と連携して、事業の進捗管理を徹底し、事業規模を精査するとともに、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 45,704 61,183 15,419 - 現状通り 事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 農林水産省において執行 復興庁 東日本大震災復興特別会計 (項)東日本大震災復興事業費(事項)漁港施設災害復旧等に必要な経費(事項)漁港施設災害復旧等に必要な経費 復興庁 - 0129 - - - - - 平成29年度対象 〇</p> <p>政策名：V. 中小企業・地域経済</p> <p>施策名：2. 事業環境整備</p>																													

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正予算額	平成29年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			反復状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセシを含む)※併記する場合、理由を記載	委託費	補助金等	基金							
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C					反復額	反復内容	平成29年度レビューシート番号												
																			1つ目	2つ目					3つ目	3つを超える場合					
0122	東日本大震災復興特別交付金	H24	未定	6,800	6,800	3,300	執行率が低い。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元企業のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	現状通り	〇執行率が低いことから、本事業のニーズの把握に努め、予算規模について精査しつつ、適切な進捗管理の、予算の執行を進めること。 〇事後の検証・進捗状況を見直し事業の終期について検討すること。	6,000	4,000	▲2,000	▲2,000	減額	〇執行実績を踏まえて、要求額を大幅に減額し、減額した分の予算を他の事業に振り向ける。本事業のニーズの把握に努め、予算の効率的な執行に努めていく。 〇事業の進捗については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業事業推進の整備に必要な経費	復興庁	- 0131	-	-	-	-	-	その他				
0123	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	H23	H32	21,000	29,951	12,285	対象外	現状通り	継続・不用品が多いことから、本事業のニーズの把握に努め、予算規模について精査しつつ、適切な進捗管理の、予算の執行を進めること。	14,960	8,560	▲6,400	▲6,400	減額	執行実績を踏まえて、要求額を大幅に減額し、減額した分の予算を他の事業に振り向ける。本事業のニーズの把握に努め、予算の効率的な執行に努めていく。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業事業推進の整備に必要な経費	復興庁	- 0132	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
施策名：4. 地域産業																															
0124	福島イノベーション・コスト削減推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)	H28	H31	1,111	1,109	925	対象外	現状通り	福島県浜通り地域の産業集積・新産業の創出による産業復興のための必要な事業であること。また、福島県において、福島県産品の販路拡大に努めること。	1,767	3,093	1,326	-	現状通り	共同利用施設が計画通り整備されるよう、効率的な予算の執行に努めるとともに、福島県産品の販路拡大に努めること。また、福島県産品の販路拡大に向けた取り組みを進める。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0133	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
0125	福島イノベーション・コスト削減推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)	H28	H32	4,542	4,542	3,665	対象外	現状通り	執行率が低いものの、福島県浜通り地域の産業集積・新産業の創出による産業復興のための必要な事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。	6,970	6,130	▲840	-	現状通り	実用化の達成状況を踏まえ、効率的な予算の執行に努めるとともに、福島県産品の販路拡大に努めること。また、福島県産品の販路拡大に向けた取り組みを進める。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0134	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
0126	福島イノベーション・コスト削減実現可能性調査等補助事業	H28	H29	200	200	183	対象外	終了予定	計画通り事業の終了は適当である。	-	-	-	-	予定通り終了	計画通り終了。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0135	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
0127	福島イノベーション・コスト削減(ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業)	H28	H31	1,308	968	950	対象外	現状通り	福島県浜通り地域の産業集積・新産業の創出による産業復興のための必要な事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。	3,483	2,725	▲758	-	現状通り	ロボットテストフィールドが計画通り整備されるよう、効率的な予算の執行に努めるとともに、福島県産品の販路拡大に努めること。また、福島県産品の販路拡大に向けた取り組みを進める。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0136	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
0128	自立・帰還支援費用創出企業立地補助金	H28	H32	18,500	18,500	18,500	対象外	現状通り	原子力被災2市町村の復興に資する事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。	8,000	10,800	2,800	-	現状通り	今年度の執行状況を見直しながら、現場のニーズを踏まえつつ、今後の見直しを明瞭にしたい。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0137	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○	○	
0129	福島県等復興産学官連携支援事業	H28	H29	113	113	66	対象外	終了予定	計画通り事業の終了は適当である。	-	-	-	-	予定通り終了	計画通り終了。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0138	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
放射線測定指導・助言事業【後掲(0130)】																															
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【後掲(0131)】																															
施策名：5. 福島・震災復興																															
0130	放射線測定指導・助言事業	H23	H32	27	27	26	執行率はやや改善しているものの低くなっている。アウトカム及びアウトプットが急速に減少しており、H32年度の事業終了を見直し、本事業に対する企業のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	現状通り	〇平成29年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 〇工業製品等の販路拡大に努めること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。	26	26	-	-	現状通り	〇アウトカム及びアウトプットの減少について把握を徹底し、被災地のニーズを把握し、効果的な支援に努めること。 〇事業の進捗状況を把握し、引き続き、効果的な予算の執行に努めること。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0139	-	-	-	-	-	その他		○		
0131	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	H27	H32	5,420	5,520	5,064	対象外	現状通り	〇被災2市町村における事業者の自立支援のための必要な事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。	1,571	12,271	10,700	-	現状通り	〇被災2市町村における事業者の自立支援等支援に努め、引き続き、被災地のニーズを把握し、効果的な支援に努めること。 〇事業の進捗状況を把握し、引き続き、効果的な予算の執行に努めること。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0141	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○	○	○
0132	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	H26	H31	150	150	56	対象外	現状通り	平成29年度の執行率が低いとを踏まえ、適切な予算規模について精査し、予算の効率的な執行に努めること。	125	63	▲62	-	現状通り	道路掘上げ工事など関連事業の執行状況を踏まえ、適切な予算規模について精査し、予算の効率的な執行に努めること。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	- 0142	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○		
0133	東日本大震災被災地域等中小企業人材確保支援事業	H29	H32	152	152	116	他の類似事業との競合関係に留意し、本事業の独自性や必要性を十分に検証する必要がある。	現状通り	中小企業のニーズの把握に努め、事業の適切な進捗管理の、予算の効率的な執行に努めること。	150	150	-	-	現状通り	本事業においては、一般企業の中堅・小規模事業者と競合し、被災地に立地する中小企業(主に沿岸部の中小企業)を支援対象とすることとし、被災地の企業経営課題を踏まえ、専門家派遣等によりきめ細かく、必要人材の確保の明確化、企業の魅力向上等の支援を行うとともに、即戦力となる人材とのマッチングにつなげる工夫を行うこととする。 〇事業の進捗状況を把握し、引き続き、効果的な支援に努めること。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)石油等の安定供給の確保に必要な経費	復興庁	新29 - 0006	-	-	-	-	-	前年度新規		○		
東日本大震災復興特別交付金【0122の再掲】																															
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【0123の再掲】																															
福島イノベーション・コスト削減推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)【0124の再掲】																															
福島イノベーション・コスト削減推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)【0125の再掲】																															
福島イノベーション・コスト削減実現可能性調査等補助事業【0126の再掲】																															
福島イノベーション・コスト削減(ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業)【0127の再掲】																															
自立・帰還支援費用創出企業立地補助金【0128の再掲】																															
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金【0132の再掲】																															
政策名：VI. エネルギー・環境																															
施策名：1. 資源・燃料																															
福島県等復興産学官連携支援事業【0129の再掲】																															
施策名：3. 電力・ガス																															
いずれの施策にも関連しないもの																															
0134	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	H25	H32	1,080	1,080	1,080	事業内容の一部改善	公開プロセスの結果を踏まえて対応すること。	926	782	▲144	-	執行等改善	〇「文庫事業」における本事業に追加した「雇用者数」等を復興に資する新たなアウトカムとして設定すること。 〇基本的に現在の支援対象を32年度まで重点的に支援していくこととし、その後は、支援事業者と参加者の共同研究、産学研との協力により支援事業者自身が備え付けられた支援センターに相談し、必要な支援を受けることとする。 〇FREAでは、被災地企業支援以外の活動については一般企業からの共同研究員等で実施しており、被災地企業支援を本事業で実施している。その上で「復興財源」は、前に復興財源に係る共同研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要経費を確保することとする。それ以外には一般企業で導入すべき」との目標を踏まえ、復興財源で導入している設備等については「被災地企業支援に真に必要なものに限ることとし、その他の支援でも活用できるものについては一般企業等で導入することとする。その内容は、内容の精査を行った。具体的には、現在進行中のシーズを支援するために必要かつ、事後も被災地企業等の成長の促進に資すると思われる設備に限定するとともに、使用期間の短い設備からリースに切り替え、リース料の削減を図ることとする。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)東日本大震災復興独立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要経費	復興庁	- 0144	-	-	-	-	-	-	その他				
0135	中小企業再生支援事業	H25	未定	1,390	1,390	1,106	対象外	現状通り	〇平成28年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 〇被災中小企業、小規模事業者の二重債務問題に対応するための必要な事業であり、引き続き、適切な予算規模について精査し、予算の執行を進めること。 〇復興特別事業としての終期について検討を行うことが必要である。	1,222	960	▲262	-	現状通り	〇過去の執行状況や被災地の支援ニーズを踏まえ、減額して実施。 〇被災中小企業、小規模事業者の二重債務問題に対応するための必要な事業であり、引き続き、適切な予算規模について精査し、予算の執行を進めること。 〇事業の進捗については、他の制度の状況や他の制度との連携を踏まえながら、検討していく。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)経営革新・創業促進に必要な経費	復興庁	- 0145	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○		
0136	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	H23	未定	650	650	650	対象外	現状通り	〇被災中小企業、小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するための必要な事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。 〇復興特別事業としての終期について検討を行うことが必要である。	599	1,415	816	-	現状通り	〇被災中小企業、小規模事業者の診断やアドバイス等を支援するための必要な事業であること。また、福島県産品の販路拡大に努めること。 〇事業の進捗については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。	経済産業省 復興特別交付金	復興庁	東日本大震災復興特別交付金	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要経費	復興庁	- 0146	-	-	-	-	-	平成28年度対象				
政策名：1. 少子・高齢化等に対応した生活の安定の確保及び向上の促進																															
施策名：1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る																															

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成29年度補正予算額	平成29年度		外部関係者の見解	行政事業レビュー推進チームの見解		平成30年度当初予算額	平成31年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成29年度レビューシート番号				外部関係者点検対象(公称プロセシセウ)※対象となる場合、理由を記載	委託費	補助金等	基金						
					執行可能額	執行額		詳細結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目													
																			1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
0137	既設公営住宅等災害復旧事業	H25	H32	258	258		引続き、地方公共団体等と連携して事業のニーズの把握に努め、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	○平成29年度の執行実績が0であることと並行し、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 ○事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設費等の増大化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行を進めること。	30	20	▲10	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)被災地建設復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0147	-	-	-	-	-	その他		○			
施策名：2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が行われる住宅市場を整備する																																
0138	東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	H24	H32	150	150	54	対象外	現状通り	○平成29年度の執行率が低いことから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を行うこと。 ○事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的再生、建設費等の増大化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続きの長期化による復興の阻害回避に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行を進めること。	126	70	▲56	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	復興庁	-	0148	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
政策名：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現																																
施策名：4. 海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する																																
河川津波対策等【復興(0140)】																																
施策名：7. 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する																																
0139	国営追悼・祈念施設整備事業	H27	H32	1,247	937	927	対象外	現状通り	事業の目的である国営追悼・祈念施設(仮称)の整備に向け、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。	2,192	2,372	180	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	復興庁	-	0149	-	-	-	-	-	平成28年度対象					
政策名：4. 水害等災害による被害の軽減																																
施策名：1.2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																																
0140	河川津波対策等	H26	H32	6,847	7,314	7,314	対象外	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	6,287	3,525	▲2,762	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)河川整備事業に必要な経費(事項)砂防事業に必要な経費	復興庁	-	0150	-	-	-	-	-	平成27年度対象					
政策名：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保																																
施策名：1.5. 道路交通の安全性を確保・向上する																																
道路整備事業【復興(0144)】																																
政策名：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化																																
施策名：1.9. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																																
0141	港湾整備事業	H26	未定	36,034	33,861	33,821	対象外	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	30,415	29,256	▲1,159	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)港湾事業に必要な経費(事項)港湾環境整備事業に必要な経費	復興庁	-	0151	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○			
施策名：2.0. 観光立国を推進する																																
0142	福島県における観光関連産業復興支援事業	H25	H32	300	300	269	平成32年度の事業終了に向け、引き続きアトホーム、アウトプットの更なる改善、事業の適時と適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	300	300	-	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)観光振興に必要な経費	復興庁	-	0152	-	-	-	-	-	その他		○			
0143	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業	H27	未定	4,265	5,148	4,829	対象外	現状通り	事業の目的である観光を通じて被災地の復興を加速化させるため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	4,265	4,265	-	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)観光振興に必要な経費(事項)東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費(事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	復興庁	-	0153	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○	○		
施策名：2.2. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する																																
0144	道路整備事業	H26	未定	239,489	299,732	299,729	対象外	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	208,501	173,166	▲35,336	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)道路整備事業に必要な経費(事項)道路維持管理に必要な経費	復興庁	-	0154	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○			
政策名：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上																																
施策名：2.7. 地域公共交通の維持・活性化を推進する																																
0145	地域公共交通確保維持改善事業	H24	H32	1,363	1,363	1,143	引続き、地元へのニーズの把握に努め、平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	事業の目的である被災地のバス交通等の生活交通の確保のため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,177	926	▲251	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	復興庁	-	0155	-	-	-	-	-	その他		○			
政策名：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護																																
施策名：3.0. 社会資本整備・管理等を効果的に推進する																																
施策名：3.4. 地籍の整備等の国土調査を推進する																																
0146	土地境界の明確化の推進	H24	H32	182	213	213	対象外	現状通り	地籍調査の実地状況に合わせた測量成果の積算を踏まえ、地籍調査の実地状況は国産衛星測位システムの活用等による被災自治体の早期復旧に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。	176	109	▲67	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)国土調査に必要な経費	復興庁	-	0157	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○			
いずれの施策にも関連しないもの																																
0147	社会資本整備総合交付金(復興)	H23	H32	108,952	111,610	110,005	平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	○平成29年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である東日本大震災の被災地域における復興に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	96,079	121,540	25,461	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)社会資本総合整備事業に必要な経費(事項)福島社会資本総合整備事業に必要な経費	復興庁	-	0159	-	-	-	-	-	その他		○			
0148	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)	H24	H32	106,824	194,182	177,792	対象外	現状通り	○平成29年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き、執行状況の把握に留意しつつ、効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	104,063	118,595	14,532	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費(事項)河川等災害関連事業に必要な経費	復興庁	-	0160	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○			
0149	道路災害復旧事業	H25	H29	-	1,671	1,671	対象外	終了予定	東日本大震災により生じた道路網の被災箇所について復旧する予定であり、事業終了は適当。	-	-	-	-	予定通り終了	計画通り終了予定。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0161	-	-	-	-	平成28年度対象					
0150	災害復旧事業	H24	H32	21,926	27,608	25,035	対象外	現状通り	○平成29年度に多額の繰越が生じていることから、予算要求に当たっては、予算規模の適正化を図ること。 ○事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	1,601	1,953	352	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費(事項)河川等災害関連事業に必要な経費	復興庁	-	0162	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
0151	航路標識整備事業	H25	H31	18	96	70	事業の完了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理、効率的な予算執行に努めること。	事業内容の一部改善	事業の完了ができていないことから、事業計画の再見直しを行い、終了年度を再設定すること。	124	-	▲124	-	年度内に改善を検討	港湾整備事業の進捗状況を確認し、整備計画の変更を行う。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)航路標識整備復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0163	-	-	-	-	-	その他				
0152	都市災害復旧事業	H24	未定	2,382	2,065	1,280	対象外	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	-	709	709	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0164	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○			
政策名：3. 大気・水・土壌環境等の保全																																
施策名：3-6. 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)																																
0153	環境モニタリング調査	H24	未定	539	539	428	対象外	現状通り	○放射性物質の情報を的確に把握し、国民に正しい情報を提供することは、環境回復の基盤となる。国民の安心・安全の確保を必要とする事業であり、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。 ○復興事業としての統制について検討を行うことが必要である。	537	537	1	-	現状通り	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	復興庁	-	0165	-	-	-	-	-	平成27年度対象		○			
政策名：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進																																
施策名：4-7. 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)																																
0154	災害廃棄物処理事業費補助金	H24	H29	598	839	293	対象外	終了予定	計画通り事業終了は適当である。	-	-	-	-	予定通り終了	計画通り終了。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	復興庁	-	0166	-	-	-	-	-	平成29年度対象		○		
0155	災害廃棄物処理代行事業	H24	H32	6,603	7,403	4,602	執行率が低い理由を精査し、効率的な事業を確保できる態勢を整える必要がある。	事業内容の一部改善	○復興の障害となる災害廃棄物の処理は、復興に資する必要性の高い事業である。平成32年度の事業終了に向け、事業の進捗管理を行うとともに、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。 ○支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。	3,309	2,182	▲1,127	-	年度内に改善を検討	○これまで丁寧かつ丁寧な地盤調査等に努める中で時間を要し、予定どおり執行が進まなかった面もあるが、今後は平成32年度までの事業の完了を目指し一定の進捗が得られたことから、執行計画を精査した上で当該年度の必要経費を計上している。 ○平成32年度の事業の完了に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 ○支出先の選定に当たっては、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	復興庁	-	0167	-	-	-	-	-	-	その他			
0156	循環型社会形成推進交付金	H24	H32	12,134	12,299	9,669	対象外	現状通り	平成32年度の事業終了に向け、地方公共団体とともに事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。	24,893	26,639	1,746	-	現状通り	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興等事業費(事項)廃棄物処理施設整備に必要な経費	復興庁	-	0168	-	-	-	-	-	平成28年度対象		○			
政策名：5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進																																
施策名：5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)																																

(単位：百万円)

Table with columns for project name, start/end year, budget, execution status, and various financial metrics. Includes rows for projects like '鳥獣被害対策' and '放射線モニタリング'.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成30年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成26年度対象」、「平成27年度対象」、「平成28年度対象」、「平成29年度対象」と記載する。なお、平成30年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成26年度、平成27年度、平成28年度又は平成29年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たったもの。
「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。